

# コンパクトシティ政策への 受容性の変化と障害意識 —自治体の都市計画担当者を対象として—

越川 知紘<sup>1</sup>・菊池 雅彦<sup>2</sup>・谷口 守<sup>3</sup>

<sup>1</sup>非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)  
E-mail:s1620465@sk.tsukuba.ac.jp

<sup>2</sup>正会員 国土交通省 都市局 都市計画課 (〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3)  
E-mail: kikuchi-m28x@mlit.go.jp

<sup>3</sup>正会員 筑波大学大学院 システム情報系 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)  
E-mail:mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

コンパクトシティの推進のためには自治体担当者の意識改善が重要である。既にワンショット型レクチャー (OL) の有効性が検証されているが、本研究ではOLによる受容性の変化をより具体的に把握するため、コンパクトシティ政策に関するOLにおいて自治体の都市計画担当者に意識調査を行い、受容性と担当者の個人属性・政策の実現に向けた障害との関係性を分析した。その結果、1) 受容性の低い担当者は予算や専門的知識などを障害と考えており、これらの情報提供で大きな改善が見られたこと、2) 元々受容性が高い担当者は改善の変化が小さく、市民の無理解や部署間の調整等の現場の課題を障害と考えていたこと、3) 未改善の担当者は議員の反対や人手不足等の現場の具体的な課題を障害と考えていたこと、など今後の情報提供のあり方が明らかになった。

**Key Words :** compact city policy, local government, city planner, attitude survey, one shot lecture

## 1. 背景

我が国では高度経済成長期の急激な都市化によるスプロールの進展や、人口減少に伴うリバース・スプロールの発生による都市構造の非効率化が問題となっている。国や各地方自治体はより効率的な都市構造を実現するため、近年では立地適正化計画などに代表されるコンパクトシティ政策を推進しようとしている。

現在までのコンパクトシティ政策の経緯を整理すると、まず 2007 年 7 月の社会資本整備審議会答申において集約型都市構造<sup>1)</sup>という名称が登場したことが挙げられる。これにより、実質的にコンパクトシティ政策が国の方針として提示された。その後、国土交通省が全国の自治体 1420 都市を対象に行ったアンケート結果では、2010 年 4 月の時点で約半数が都市計画マスタープランにおいてコンパクトシティ政策を位置づけているか、今後位置付ける意思を示し、政策への認識の広まりが見られた<sup>2)</sup>。一方で、当時の都市計画制度でコンパクトシティ政策へ十分に対応できる施策準備がなされていなかったこともあり、多くの自治体において都市計画マスタープランでコンパクトシティ政策の方針を定めるのみに留まっていた。

この状況を改善するため、2014 年 8 月に都市再生特別措置法の一部を改正する法律が施行され<sup>3)</sup>、都市計画区域内で居住機能や都市機能の集約を目的とする地区を設定する立地適正化計画の策定が可能となった。2016 年 3 月 31 日時点で 276 都市が立地適正化計画の策定を表明している<sup>4)</sup>。

以上の様に表面上はコンパクトシティ政策が進んでいるが、実際には必ずしもスムーズにコンパクトシティ政策が進められているとは言いがたい。過去にはコンパクトシティ政策を最前線で担うはずの地方自治体では、その推進において様々な課題に直面しており、消極的であることが指摘されている<sup>5)</sup>。この中には政策に対する誤解が多いが、「ワンショット型レクチャー」<sup>6)</sup> (以下「OL」) と呼ばれるコンパクトシティ政策に対して必要なワンショット型の情報提供を行うことで改善することが既に分かっている。しかし、何故コンパクトシティ政策に対して消極的なのか、そしてどの様な都市計画担当者に対して OL が有効なのかは分かっていない。また、都市計画担当者の抱えているコンパクトシティ政策の実現を目指す上での障害 (以下「障害」) によっても意識は異なり、求められる対応も変わってくるのが考えら

れる。OL に反応しやすい都市計画担当者の特徴を明らかにすることによって、今後のコンパクトシティ政策を推進していく上での効果的な情報提供のあり方を考えるための参考情報となるだろう。

そこで本研究では、実際に自治体の都市計画担当者に OL を実施した上でコンパクトシティ政策に対する意識調査を行う。この結果を用いて、都市計画担当者個人がコンパクトシティ政策をどれだけ受け入れているか（以下「受容性」）について分析をする。具体的には、外部観察可能な個人属性からどの様な都市計画担当者が元々受容性が低いのか、そして OL によって受容性が改善されやすいのかを明らかにした上で、受容性毎に今後対応が求められる障害について分析を行う。

## 2. 本研究の位置付け

### (1) 既存研究の整理

居住者や都市構造からコンパクトシティをテーマとしている研究蓄積は多いものの、政策を担う自治体の取り組み状況に焦点を当てた研究蓄積は非常に少ない。貴重な研究蓄積の中で、長期的にコンパクトシティ政策に取り組んでいる自治体へのヒアリング調査から、財源不足や関係者との合意形成が共通課題となっていること<sup>9)</sup>が明らかとなっている。また、自治体が用意しているコンパクトシティ政策のための施策にはインセンティブを与えることによる中心市街地への転入策は多い一方、郊外地域からの撤退策は不十分であること<sup>10)</sup>が指摘されている。

さらに自治体の都市計画担当者の意識を対象とした研究も存在する<sup>6)</sup>。都市計画担当者に意識調査を実施することで都市計画マスタープランに掲げるコンパクトシティ政策との認識の不一致を指摘している研究が存在する<sup>9)</sup>。他方では、集約型都市構造の方針が登場した時点ではコンパクトシティ政策に対して消極的な意見を持っていたものの、OL を実施することで受容性が改善されることが分析されている<sup>7)</sup>。

以上の既存研究から、コンパクトシティ政策の実現には多くの課題がある一方、消極的な意識を持つ都市計画担当者に対しては OL が有効であることが既に分かっている。しかし、何故コンパクトシティ政策に対して消極的なのか、そしてどの様な都市計画担当者に対して OL が有効なのかは明らかとはなっていない。そこで本研究では、実際に全国の都市計画担当者に対して OL を実施することによる受容性の変化に対する都市計画担当者の特徴を定量的に把握する。

### (2) 本研究の構成

まず2. で本研究の位置付けを整理したうえで、3. で本研究で実施する意識調査の解説を行う。そのうえで、まず4. でOLを実施することによる受容性の変化の実態を分析する。そして5. でどの様な都市計画担当者にOLが有効なのかを明らかにするために、個人属性とOL実施以前の受容性の高さ、及びOL実施による受容性の変化との関係を分析する。さらに6. では、都市計画担当者が抱えている課題を明らかにするために、障害とOL実施以前の受容性の高さ、及びOL実施による受容性の変化との関係を分析する。そして最後に7. で結論を述べる。

### (3) 本研究の特長

本研究の特長は次の通りである。

- 1) 既にコンパクトシティ政策を進めていく上での効果が示されている OL に対して、どの様な都市計画担当者が反応しやすいのかを明らかにした新規性・有用性の高い研究である。
- 2) コンパクトシティ政策を最前線で担う 511 人に及ぶ幅広い自治体の都市計画担当者と直接の面会を通じて実態を明らかにした貴重で希少性の高い情報を提供している。
- 3) 各地で立地適正化計画への取り組みがスタートしている現時点において、その方向性を各自治体が考える上でも、緊急性・有用性の高い取り組みである。
- 4) 研究対象として統計分析が難しい領域であるにも関わらず、統計分析が可能なサンプル数を確保しており、信頼性の高い情報を提供している。

## 3. 使用データの解説

### (1) 調査方法

コンパクトシティ政策に関する講演会への参加者に対して OL を実施する機会を設け、そのレクチャー後に受容性の変化や障害に関する個別アンケート調査を実施した。なお担当者としての本音の意見を期待するため、調査は無記名で実施した。調査項目や有効回答数等、本調査の概要は表 1 に示す通りである。

### (2) 調査対象

図 1 に示す通り、国家公務員や地方公務員、コンサルタント等の民間会社員、また地方議員等、講演会へ参加した幅広い都市計画への関係者に対して調査を行っているが、以降では都市計画の策定実務を担う地方公務員を対象として分析を行う。特に断りのない限り、「都市計画担当者」とは実際に OL を実施した 511 人の地方公務

員を指すものとする。なお都市計画担当者の所属する自治体は表 2 に示す通りとなっており、24 都道府県 105 市区町村の自治体の都市計画担当者を調査している。さらに人口 300 万人を超える横浜市のような大都市から最小人口は 5000 人程の津別町の様な地方の町村まで、幅広い都市規模を網羅している。また都市規模のみならず、地域によるサンプルの偏りが発生しない様に、都市を横断的に調査している。

表 1 調査概要

調査時期	2015.7~2016.1
総サンプル数	763サンプル (地方公務員:511サンプル)
調査対象者	講演会へ参加した都市計画担当者
調査方法	講演会でのコンパクトシティに関するワンショット型レクチャー実施前後で内容に沿ったアンケート調査を実施
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンパクトシティ政策への受容性</li> <li>コンパクトシティ政策実現への障害</li> <li>性別, 年齢, 専門分野</li> <li>都市計画業務経験等</li> <li>コンパクトなまちづくりの業務経験</li> </ul>

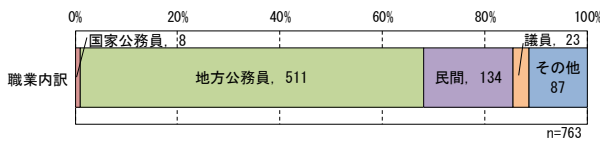


図1 調査対象者の職業内訳

表2 調査対象者の地域・都市規模別の所属自治体一覧

	都道府県	市町村	都市規模	
			30万人以上	15万人以上 30万人未満
北海道	北海道	郡山 札幌	-	天童 北広島 池田 津別
東北	福島 山形			
関東	茨城 千葉 東京 埼玉 栃木 神奈川 群馬	高崎 松戸 町田 藤沢 葛飾 横浜 川崎 千葉 板橋 川口 宇都宮 相模原 江戸川	水戸 調布 日立 つくば ひたちなか 市原 佐倉 八千代 平塚 草加 茅ヶ崎 日野 立川	足利 坂東 那珂 筑西 神栖 印西 茂原 君津 笠間 白井 銚子 成田 荒川 大子 鴨川 潮来 蓮田 富里 富津 渋谷 和光 我孫子 袖ヶ浦 小平 小金井 酒々井 常陸太田 大網白里 かずみがうら 旭
中部	山梨 静岡 石川 愛知	新潟 浜松 静岡	長岡 沼津	東海
近畿	兵庫 福井 三重	西宮 豊中 大阪 堺 東大阪	-	坂井 河合 菊川 高浜 越前 鯖江 敦賀 若狭 美浜 大野 越前 あわら
中国 四国	広島 香川 岡山 山口 島根	高松 倉敷 岡山	徳島	玉野
九州 沖縄	福岡 大分 鹿児島	久留米 大分	-	佐伯 始良 中津 日田 別府 宇佐 杵築 臼杵 国東 竹田 日出 豊後高田 豊後大野

※平成27年1月1日の住民基本台帳に基づく人口より分類

### (3) OLの内容

多様な都市計画担当者を対象とするために、表 3 で示す様に複数の講演会で調査を実施をした。この際、以下 1) ~5) に示す様に内容を統一した OL を実施することで、回答者の前提条件を統一している。

- 1) 我が国でコンパクトシティ政策が採用されるようになった背景。
- 2) コンパクトシティ政策による効果。
- 3) コンパクトシティ政策実施のための基本的な都市計画上の手法。
- 4) コンパクトシティ政策を推進していくに当たって自治体の都市計画担当者が果たす役割。
- 5) 立地適正化計画に関する制度の解説。

### 4. OL実施による受容性の変化

まず、OL を実施することによって受容性がどの程度変化するかを明らかにする。具体的には、OL 実施前後の 2 時点における、図 2 に示す a) ~g) の 7 つの項目に対して、それぞれ 5 段階評価 (1: 全く当てはまらない~5: 非常によくあてはまる) で尋ねた。そして OL 実施前後で項目毎に平均得点を算出した。結果が図 2 の通りである。なお母平均の差を明らかにするために t 検定を実施しており、全ての項目で有意差があることが明らかとなっている。

- 1) 特に受容性が低かった項目 (2.0 未満) は d) の実現可能性であった。実施前の受容性に関して、整備の必要性は理解されているが、知識・意欲、役割の重要性等については理解が比較的低く、特に実現可能性については懐疑的である状況がわかる。

表 3 調査を実施した日時・講演会の一覧

調査日時	調査講演会	有効回収数
2015. 7. 14	全国地方銀行協会主催基本問題調査会	19
2015. 7. 17	津別町主催まちなか再生事業ワークショップ	23
2015. 7. 21	地域科学研究会主催立地適正化計画研修会	37
2015. 8. 3	福井県都市計画協会主催まちづくりセミナー	106
2015. 8. 10	東海市主催議員研修会	40
2015. 8. 18	北広島市主催市役所職員向け説明会	60
2015. 8. 20	茨城県主催県市町村担当者向け説明会	64
2015. 8. 25	高崎市主催研修会	15
2015. 8. 28	国土交通大学校主催研修会	34
2015. 8. 31	千葉県主催出前講座	42
2015. 9. 4	経団連主催都市・住宅政策委員会企画部会	31
2015. 10. 8	東京ガス主催立地適正化計画講習会	75
2015. 10. 22	都市計画協会主催都市計画セミナー	65
2015. 10. 27	大分県主催都市計画講演会	24
2015. 11. 16	全国建設研修センター主催交通まちづくりセミナー	39
2015. 11. 25	山形市主催まちづくりセミナー	39
2016. 1. 21	都市計画協会主催まちづくりセミナー	50

総有効回答数: 763

- 2) 特に受容性が低かった項目 (2.0 未満) は d) の実現可能性であった。実施前の受容性に関して、整備の必要性は理解されているが、知識・意欲、役割の重要性等については理解が比較的 low、特に実現可能性については懐疑的である状況がわかる。
- 3) これらの全ての項目で OL 実施によって受容性が 3.0 以上に改善されていることがわかり、OL により一定のレベルへの改善の効果が見られた。これは既存研究<sup>7)</sup>と同様の結果であり、OL の有用性が検証されたといえる。
- 4) 受容性の変化のうち、実施前に受容性の高かった e) , f) といった整備の必要性については OL 実施による変化が小さい。一方で受容性が比較的低かった a) , b) , c) , g) の項目については変化がやや大きく、最も受容性が低かった d) の実現可能性の変化が著しいことが分かる。OL 実施による変化のしやすさは、実施前に受容性が低い項目ほどより変化が大きい傾向があり、OL の効果が大きいと言える。

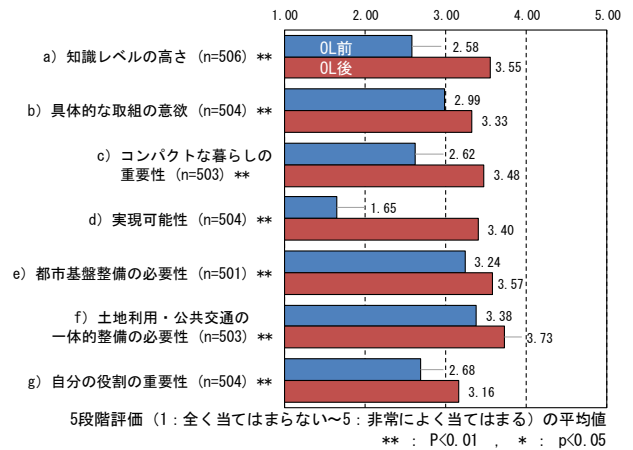


図 2 OL 実施によるコンパクトシティ政策への受容性の変化

受容性の高さが1: 全く当てはまらない~2: あまり当てはまらないと回答した場合を「受容性が低い」、その他の回答の場合を「受容性が高い」と再分類している。この結果が図3の通りである。顕著な傾向を示した結果として、次の様な考察が出来る。

5. 受容性に関する要因分析

(1) 数量化Ⅱ類による受容性に関する要因分析

前章での分析から、OL実施による受容性の変化の傾向には項目毎に差があり、もともと受容性が低い項目ほど変化が大きい傾向があることが明らかとなった。そこで次に、元々どの様な都市計画担当者の受容性が低いかを分析する。具体的にはOL実施前の受容性を外的基準、外部観察可能な個人属性を説明変数として、数量化Ⅱ類による要因分析を行う。なお外的基準はカテゴリ毎に一定のサンプル数が確保できる様に、OL実施前の受

- 1) 高年層と比較すると、実務に対する経験や知識が相対的に少ない若年層の受容性が総じて低い傾向にある。しかし50代以上の都市計画担当者は、他の受容性が全て高いにも関わらず、d) の実現可能性のみが低くなっている。
- 2) 経済分野の都市計画担当者は、b) , c) , d) からコンパクトシティ政策を前向きに受け入れているものの、g) が低く、自分の役割は重要ではないと感じている。同時にa) , e) , f) も低い傾向にある。

外的基準 アイテム・カテゴリ		a) 知識レベルの高さ		b) 具体的な取組の意欲		c) コンパクトな暮らしの重要性		d) 実現可能性		e) 都市基盤整備の必要性		f) 土地利用公共交通の一体的整備の必要性		g) 自分の役割の重要性	
		カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n
性別	男性		138		138		136		137		137		138		138
	女性		10		10		10		10		10		10		10
年齢	20代以下		39		39		39		39		39		39		39
	30代		43		43		43		43		43		43		43
	40代		40		40		38		39		39		40		40
	50代以上		26		26		26		26		26		26		26
専門分野	土木		91		91		91		91		91		91		91
	建築		29		29		29		29		28		29		29
	経済		14		14		12		13		14		14		14
	法律		14		14		14		14		14		14		14
コンパクトなまちづくりへの関与経験	ある		48		48		47		47		48		48		48
	あるかも知れない		22		22		22		22		22		22		22
	ない		78		78		77		78		77		78		78
都市計画業務経験年数	3年未満		84		84		83		84		83		84		84
	3~7年		33		33		32		32		33		33		33
	7年以上		31		31		31		31		31		31		31
所属自治体の都市規模	15万人以下		79		79		79		79		78		79		79
	15万~30万人		20		20		19		19		20		20		20
	30万~50万人		25		25		24		25		25		25		25
	50万人以上		24		24		24		24		24		24		24
相関比 r			0.37		0.36		0.37		0.33		0.35		0.32		0.47

分析手法: 数量化Ⅱ類  
外的基準: OL実施前のコンパクトシティ政策への受容性の高さ  
数量化Ⅱ類のスコアに関して 受容性が低い傾向 受容性が高い傾向

図 3 OL 実施以前のコンパクトシティ政策への受容性の高さに関する要因分析

- 3) コンパクトなまちづくりへの関与経験があるかも知れないと回答した都市計画担当者は、d) , g) を除いた受容性が総じて低い傾向にある。その内 c) 以外は、経験がないという担当者よりも受容性が低い。
- 4) 都市計画業務経験が長い都市計画担当者は受容性が高くなる一方で、d) の実現可能性、e) , f) の整備の必要性については低くなる傾向にある。
- 5) 都市規模が小さい自治体に所属する都市計画担当者は受容性が低い傾向にある。

**(2) 数値化 I 類による受容性の変化の要因分析**

次に、このような受容性の傾向を持つ都市計画担当者がOL実施によってどのように受容性が改善したのかを明らかにしたい。そこでOL前後での受容性の変化量を外的基準として数値化 I 類を実施する。前節と同様、どのような都市計画担当者がOLに反応しやすいのかを明らかにするために、説明変数は外部観察が可能な個人属性のみを使用している。この結果が表4の通りである。受容性が改善した傾向を示した結果として次の様な考察が出来る。

- 1) 高年層と比較して受容性が低かった若年層の都市計画担当者については、OL実施によって受容性が改善したことがわかる。一方で、50歳以上の都市計画担当者において受容性が低かったd) の実現可能性の項目については、改善が見られていない。
- 2) 専門分野の中では、受容性が低かった経済分野の都市計画担当者がOL実施によって改善している。

他分野の都市計画担当者は実施前から比較的受容性が高く、OLを受けても受容性が変化しにくい傾向が見られる。

- 3) コンパクトなまちづくりへの関与経験があるかも知れないと回答する都市計画担当者は、OL実施以前の受容性は総じて低い傾向を示しているが、OL実施によって受容性が改善している。
- 4) 都市計画業務経験が長い都市計画担当者において受容性が低かったd) の実現可能性、e) , f) の整備の必要性については変化が見られていない。
- 5) 都市規模が小さい15万人以下の自治体に所属する都市計画担当者は実施前の受容性が低い傾向にあるが改善の変化が見られていない。
- 6) 全体として、実施前の受容性が低い傾向の都市計画担当者は総じてOLによって改善が見られるが、このうち経験年数が長い担当者や人口減少の著しい15万人以下の都市圏の担当者等は改善が見られない項目もありレクチャー等の工夫が必要となっていると言える。また実施前の受容性が高い都市計画担当者は改善の効果が現れにくく、より受容性を高めるための取組を考えていく必要があると言える。

**6. 受容性の変化と障害認知の関連分析**

**(1) 受容性と障害の関係**

前章でOL実施によって受容性が改善した都市計画担

表 4 OL 実施によるコンパクトシティ政策への受容性の変化量に関する要因分析

外的基準 アイテム・カテゴリ		a) 知識レベルの高さ		b) 具体的な取組の意欲		c) コンパクトな暮らしの重要性		d) 実現可能性		e) 都市基盤整備の必要性		f) 土地利用公共交通の一体的整備の必要性		g) 自分の役割の重要性	
		カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n	カテゴリスコア	n
性別	男性	-0.02	136	-0.05	136	-0.02	136	-0.03	135	-0.01	135	0.00	136	-0.02	134
	女性	0.22	10	0.73	10	0.24	10	0.40	10	0.07	10	0.06	10	0.27	10
年齢	20代以下	0.12	38	-0.07	38	0.24	39	0.10	38	0.24	38	0.18	38	0.12	37
	30代	0.05	42	0.08	42	0.03	43	-0.06	42	0.22	42	0.19	42	0.09	42
	40代	-0.10	40	0.03	40	-0.04	38	0.23	39	-0.26	39	-0.22	40	-0.11	40
	50代以上	-0.11	26	-0.08	26	-0.35	26	-0.41	26	-0.30	26	-0.22	26	-0.16	25
専門分野	土木	0.05	91	0.00	91	-0.04	91	0.02	91	-0.08	91	-0.01	91	-0.01	90
	建築	-0.32	27	0.16	27	0.11	29	-0.29	27	-0.10	26	-0.09	27	-0.15	27
	経済	0.36	14	0.04	14	0.17	12	0.44	13	0.37	14	0.35	14	0.36	14
	法律	-0.07	14	-0.34	14	-0.07	14	0.05	14	0.35	14	-0.13	14	-0.02	13
コンパクトなまちづくりへの関与経験	ある	-0.24	48	-0.29	48	-0.28	47	0.06	47	-0.20	48	-0.33	48	-0.24	47
	あるかも知れない ない	0.26	22	0.26	22	0.14	22	-0.03	22	0.38	22	0.34	22	0.17	22
都市計画業務経験年数	3年未満	-0.01	82	0.03	82	0.00	83	0.01	82	-0.07	81	0.01	82	0.01	81
	3~7年	0.01	33	0.04	33	-0.01	32	-0.03	32	-0.01	33	-0.06	33	-0.06	33
	7年以上	0.01	31	-0.12	31	0.03	31	0.00	31	0.20	31	0.03	31	0.03	30
所属自治体の都市規模	15万人以下	-0.10	78	0.02	78	-0.01	79	-0.04	78	0.15	77	0.02	78	0.00	77
	15万~30万人	0.39	19	0.21	19	0.49	19	0.37	18	-0.23	19	0.14	19	0.09	19
	30万~50万人	0.04	25	-0.04	25	-0.02	24	-0.14	25	-0.20	25	-0.02	25	0.10	24
	50万人以上	-0.04	24	-0.19	24	-0.32	24	-0.01	24	-0.08	24	-0.16	24	-0.17	24
定数項		0.86		0.31		0.89		1.85		0.29		0.34		0.43	
重相関係数R		0.27		0.36		0.40		0.36		0.39		0.37		0.39	

分析手法：数値化 I 類  
外的基準：OL実施によるコンパクトシティ政策への受容性の変化量

数値化 I 類のスコアが0.15以上

OL実施前の 受容性 障害	a) 知識レベルの 高さ (n=269 / 242)	b) 具体的な 取組の意欲 (n=353 / 158)	c) コンパクトな 暮らしの重要性 (n=252 / 256)	d) 実現可能性 (n=50 / 457)	e) 都市基盤 整備の必要性 (n=394 / 113)	f) 土地利用・ 公共交通の 一体的整備の 必要性 (n=426 / 82)	g) 自分の役割の 重要性 (n=280 / 229)
①予算の欠如	30%	34%	31%	30%	34%	33%	34%
	42%	38%	39%	36%	42%	46%	38%
②専門的知識 の不足	37%	46%	46%	46%	45%	46%	47%
	60%	53%	51%	49%	61%	60%	50%
③市民の無理解	61%	56%	58%	58%	57%	56%	59%
	44%	46%	48%	53%	42%	37%	46%
④議員の反対	23%	20%	23%	10%	20%	21%	21%
	14%	16%	16%	20%	16%	11%	17%
⑤市長の政策と 異なる	10%	9%	9%	10%	10%	9%	10%
	7%	8%	9%	9%	4%	6%	7%
⑥既存事業・ 計画の存在	23%	22%	22%	18%	22%	21%	18%
	21%	22%	23%	23%	23%	26%	28%
⑦都市計画上の 手法の欠如	9%	9%	8%	4%	10%	9%	9%
	9%	9%	11%	10%	8%	9%	9%
⑧部署間の調整	46%	44%	46%	28%	43%	43%	46%
	34%	32%	34%	42%	30%	27%	33%
⑨人手不足	24%	25%	25%	30%	26%	27%	30%
	29%	30%	29%	26%	28%	23%	21%
⑩担当者がすぐ に移動する	18%	15%	15%	20%	16%	16%	17%
	12%	16%	15%	15%	13%	13%	14%
⑪障害はない	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	1%	1%	1%	0%	1%	0%	0%

※ n=(受容性が高い回答者数 / 受容性が低い回答者数)

p<0.01

p<0.05

※ [上段]受容性が高い回答者の障害回答割合, [下段]受容性が低い回答者の障害回答割合

図4 コンパクトシティ政策へのOL実施以前の受容性の高さ毎にみた障害の回答割合の比較

当者の特徴を明らかにしたが、実際には抱えている障害によって今後求められる対応は異なるであろう。そこで本章では、受容性の高さ毎に抱えている障害に違いがあるかどうかを明らかにしたい。まず本節で都市計画担当者の抱えている障害とOL実施前の受容性との関係を分析する。ここでの障害とは、具体的には図4に示す①～⑪の項目を指す。障害の有無を複数回答形式で尋ねた上で、この回答割合を受容性の高さ別に算出する。同時に回答割合の差について独立性の検定を実施する。この結果が図4の通りである。ここから以下のような考察が出来る。

- 1) 総じて受容性の低い都市計画担当者は、①予算の欠如や②専門的知識の不足が障害と回答する傾向にある。ただし、特に受容性の低い担当者の多かったd)については⑧部署間の調整を障害と回答する割合が大きいことが分かる。
- 2) 一方で、総じて受容性が高い都市計画担当者は③市民の無理解、④議員の反対、⑧部署間の調整といった現場における障害を回答する傾向にある。
  - 1) に挙げた障害が解決することによって実際に政策に取り組み始めた結果として、現場での障害を認識するようになるのだと推察される。
- 3) なお受容性の高さに関わらず、⑤市長の政策と異なる、⑦都市計画上の手法が欠如していると回答する都市計画担当者は少ない。これはコンパクト

シティ政策の実現に向けた政策の方向性が確立しつつあること、具体的な制度が整いつつあることの結果であるといえる。

## (2) 受容性の変化の分類

次に、OL実施による受容性の変化の傾向毎に都市計画担当者の抱えている障害を明らかにしたい。そこで本節でOL実施による受容性の変化の傾向の分類について検討した上で次節で分析を行う。具体的には、クロス集計を行っても一定のサンプル数を確保出来ること、かつOL実施による受容性の改善の特徴を捉えることを考慮し、図5の通り分類を行う。具体的な分類方法は以下に示す通りである。

- 1) OL実施によって受容性が低い状態から受容性が高い状態へ大きく変化したグループ（以下「改善群」）
- 2) OL実施以前から受容性が高いと同時に、OL実施によって更に受容性が高くなったグループ（以下「微改善群」）
- 3) OL実施によって受容性が全く変化しなかったが、元々受容性の評価が高いグループ（以下「高評価群」）
- 4) 上記1)～3)に該当しなかったグループ（以下「未改善群」）

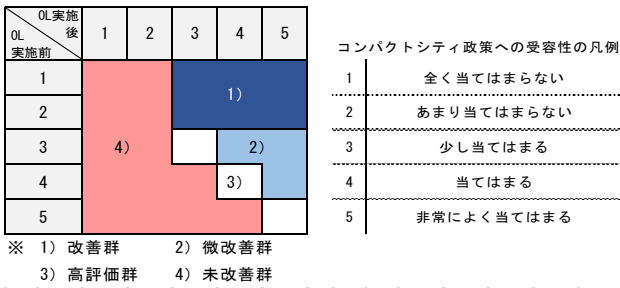


図5 OL実施によるコンパクトシティ政策への受容性の変化の分類

(3) 受容性の変化の類型別に見た障害

次に、前節で整理したOL実施による受容性の変化の分類と障害の回答割合のクロス集計を行う。なお、それぞれの障害と受容性毎に独立性の検定を実施している。結果が表6に示す通りであり、次の様な結果が読み取れる。

- 1) 改善群は障害として①予算の欠如、②専門的知識の不足を回答していた傾向があり、これらが受容性の低かった原因となっていたことが推察される。まずは、予算制度や専門知識を提供することで、受容性が大きく改善されると考えられる。
- 2) 改善群が最も多かった項目であるd) では障害として⑧部署間の調整を回答していた傾向がある。関係部署との調整事例等を提供することで、この受容性が改善されると考えられる。
- 3) 一方でOL実施以前から受容性が高い微改善群・高

- 4) 未改善群はb), e), f), g) の取組の意欲・整備の必要性・役割の重要性といった項目で多くみられる。この未改善群は障害として③市民の無理解、④議員の反対、⑥既存事業・計画の存在、⑨人手不足等を障害と回答している。これらはより現場の具体的な課題であり、OL実施だけでは受容性が改善されない可能性があり、今後この分野の情報提供内容の充実や各現場に即した具体的な説明内容等の工夫を行っていくことが必要と考えられる。
- 5) 受容性毎の抱えている障害の傾向に着目すると、OL実施による受容性の変化と感じている障害の傾向に差があまり見られないb) やc) がある一方で実施前の受容性の低い状態から著しい改善が見られたd) は受容性の変化の傾向によって感じている障害が大きく異なっており、改善群では①予算の欠如や⑧部局間の調整を、未改善群では⑥既存事業・計画の存在や⑨人手不足等を挙げており、実現可能性に関する意識と障害の有無に関係性があることが示唆される。

表6 OL実施によるコンパクトシティ政策への受容性の変化の類型別に見た障害

障害	a) 知識レベルの高さ (n=219 / 124 / 120 / 43)				b) 具体的な取組の意欲 (n=119 / 76 / 181 / 128)				c) コンパクトな暮らしの重要性 (n=208 / 111 / 114 / 70)				d) 実現可能性 (n=404 / 29 / 11 / 60)			
	改善群	微改善群	高評価群	未改善群	改善群	微改善群	高評価群	未改善群	改善群	微改善群	高評価群	未改善群	改善群	微改善群	高評価群	未改善群
①予算の欠如	42%	30%	29%	30%	40%	32%	36%	33%	40%	35%	26%	33%	37%	38%	18%	27%
②専門的知識の不足	61%	35%	38%	44%	51%	45%	46%	51%	52%	50%	41%	44%	49%	41%	73%	42%
③市民の無理解	44%	65%	58%	49%	47%	67%	56%	48%	49%	58%	55%	54%	52%	59%	55%	55%
④議員の反対	15%	23%	21%	21%	17%	14%	21%	21%	16%	20%	23%	20%	21%	10%	9%	15%
⑤市長の政策と異なる	7%	6%	13%	14%	6%	9%	8%	13%	9%	13%	5%	9%	9%	10%	18%	7%
⑥既存事業・計画の存在	21%	20%	25%	26%	23%	20%	21%	25%	21%	18%	24%	30%	23%	17%	9%	23%
⑦都市計画上の手法の欠如	9%	6%	12%	16%	9%	9%	8%	10%	11%	9%	8%	9%	9%	3%	9%	17%
⑧部署間の調整	33%	40%	53%	42%	34%	38%	45%	42%	37%	41%	51%	31%	42%	31%	27%	33%
⑨人手不足	30%	19%	25%	35%	29%	22%	23%	31%	29%	24%	25%	27%	27%	34%	9%	25%
⑩担当者がすぐに移動する	13%	15%	21%	12%	15%	9%	18%	15%	16%	16%	17%	10%	15%	17%	27%	17%
⑪障害はない	1%	0%	0%	0%	1%	0%	1%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

障害	e) 都市基盤整備の必要性 (n=95 / 113 / 188 / 105)				f) 土地利用・公共交通の一体的整備の必要性 (n=69 / 123 / 224 / 87)				g) 自分の役割の重要性 (n=142 / 63 / 184 / 115)			
	改善群	微改善群	高評価群	未改善群	改善群	微改善群	高評価群	未改善群	改善群	微改善群	高評価群	未改善群
①予算の欠如	42%	38%	30%	36%	43%	35%	30%	41%	42%	40%	33%	30%
②専門的知識の不足	60%	50%	44%	43%	61%	53%	44%	43%	49%	48%	48%	47%
③市民の無理解	40%	50%	60%	56%	35%	57%	54%	62%	46%	60%	57%	53%
④議員の反対	16%	15%	20%	25%	12%	20%	18%	25%	18%	17%	23%	14%
⑤市長の政策と異なる	5%	5%	11%	11%	7%	7%	9%	11%	6%	10%	11%	7%
⑥既存事業・計画の存在	24%	18%	22%	26%	25%	17%	24%	23%	25%	16%	19%	27%
⑦都市計画上の手法の欠如	7%	4%	12%	12%	7%	7%	10%	13%	8%	10%	9%	12%
⑧部署間の調整	31%	42%	45%	40%	29%	40%	45%	40%	33%	46%	47%	36%
⑨人手不足	25%	26%	26%	31%	22%	22%	28%	33%	17%	22%	33%	30%
⑩担当者がすぐに移動する	13%	16%	15%	18%	12%	11%	18%	17%	10%	14%	20%	16%
⑪障害はない	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	1%

※受容性と障害のそれぞれの項目毎のクロスについて  
 最小値との差が10%以上  
 最小値との差が20%以上  
 5%水準で有意差あり

n=(改善群/微改善群/高評価群/未改善群)

## 7. 結論

本研究の主要な成果は以下の通りである。

- 1) OLの実施によって受容性が改善されることが定量的に示された。受容性の項目によって改善のしやすさが異なり、OL実施前に受容性が低かった項目ほど改善の効果が大きいことが明らかとなった。
- 2) OL実施前の受容性が低い傾向の都市計画担当者は総じてOLによって改善が見られたが、経験年数が長い担当者や人口減少の著しい15万人以下の都市圏の担当者等は改善が見られない項目もありレクチャー等の工夫が必要であることが明らかになった。
- 3) またOL実施前の受容性が高い都市計画担当者は改善の効果が現れにくく、より受容性を高めるための取り組みを考えていく必要があることが明らかになった。
- 4) 更に受容性と障害の関係を分析することで、OL実施による受容性の改善の傾向によって抱えている障害に差があり、今後求められる対応が異なることが示唆された。
- 5) 具体的には、改善群は障害として予算の欠如や専門的知識の不足を、元々受容性が高い微改善群と高評価群は障害として市民の無理解や部署間の調整といったコンパクトシティ政策の現場における課題を、未改善群は障害として市民の無理解、議員の反対、既存事業・計画の存在、人手不足等といった現場のより具体的な課題を回答していることが明らかになった。
- 6) 今後のコンパクトシティ政策の推進においては、今回実施した様な基礎的な情報提供を行うと同時に、微改善群・高評価群の更なる改善や、未改善群の持っている障害の解消に向けて、現場の具体的な課題への対策等の情報提供を検討していく必要があると考えられる。

**謝辞：**各講演会へ参加頂いた皆様、および運営を担当して下さった関係者各位の協力なくしては本研究の実施は出来なかった。また本論文の作成にあたってはJSPS科学研究費(26289170)の助成を得た。記してお礼申し上げる。

## 参考文献

- 1) 国土交通省：『集約型都市構造の実現に向けて』都市交通施策と市街地整備施策の戦略的展開，<http://www.mlit.go.jp/common/000128510.pdf>（最終閲覧 2016.4.）。
- 2) 交通の諸問題に関する検討会：第4回交通の諸問題に関する検討会，まちづくりの観点，[http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei\\_transport\\_tk\\_000027.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000027.html)（最終閲覧 2016.4.）
- 3) 国土交通省：都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度，[http://www.mlit.go.jp/en/toshi/city\\_plan/compactcity\\_network.html](http://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html)（最終閲覧 2016.4.）。
- 4) 国土交通省：立地適正化計画の作成について具体的な取組を行っている都市（平成27年度12月31日現在），<http://www.mlit.go.jp/common/001117030.pdf>（最終閲覧 2016.4.）。
- 5) 三村泰広・小塚みすず・嶋田喜昭・本多義明：地方都市の都市構造に関する研究論文調査からの考察，都市計画報告集，No.13，pp.68 - 74，2014。
- 6) 浅見知紀・中村隆司：都市計画マスタープランと担当者におけるコンパクトシティ化への期待と効果について，土木計画学研究発表会・講演集，Vol.44，pp.1 - 5，2011。
- 7) 谷口守・芝池綾：都市コンパクト化政策に対する都市計画行政担当者の態度形成・変容分析，土木学会論文集D，Vol.64，No.4，pp.608 - 616，2008。
- 8) 谷口守・芝池綾・橋本成仁：都市計画行政担当者のソーシャル・キャピタル・キャパビリティ（SCC）に関する一考察，-コンパクトシティ政策に対する態度形成効果と遡及分析-，土木学会論文集D3，Vol.67，No.5，pp.I255 - I262，2012。
- 9) 伊藤貴弘・横内憲久・岡田智秀：コンパクトシティ政策促進の方策に関する研究 - 自治体からとらえたコンパクトシティ政策の課題 -，日本建築学会学術講演集梗概集（東海），pp.861 - 862，2012。
- 10) 鈴木一将・森本章倫：集約型都市実現に向けた立地誘導策の体系化の検討，土木学会論文集D3，Vol.67，No.5，pp.I\_315 - 320，2011。

(2016.x.x 受付)